



令和4年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年12月10日

上場会社名 サムコ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6387 URL <https://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川邊 史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括部長 (氏名) 宮本 省三

TEL 075-621-7841

四半期報告書提出予定日 令和3年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期第1四半期の業績(令和3年8月1日～令和3年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期第1四半期	1,085	50.6	53		70		48	
3年7月期第1四半期	720	36.8	76		78		51	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期第1四半期	6.01	
3年7月期第1四半期	6.43	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期第1四半期	11,886	9,084	76.4	1,130.96
3年7月期	12,069	9,410	78.0	1,171.47

(参考)自己資本 4年7月期第1四半期 9,084百万円 3年7月期 9,410百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年7月期		0.00		30.00	30.00
4年7月期					
4年7月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年7月期の業績予想(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	40.6	615	143.8	620	136.0	430	125.1	53.53
通期	6,700	16.6	1,340	35.4	1,350	29.2	920	21.7	114.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期及び前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年7月期1Q	8,042,881 株	3年7月期	8,042,881 株
期末自己株式数	4年7月期1Q	10,108 株	3年7月期	10,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年7月期1Q	8,032,773 株	3年7月期1Q	8,032,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。経営成績に関する説明における前年同期との比較、及び財政状態に関する説明における前事業年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前会計年度の数値を用いて比較しております。

詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と積極的な経済対策に支えられて、全体として堅調な回復が続きました。一方、東南アジアにおいて夏場にデルタ株が急速に流行し、工場が一時的に閉鎖されたこと等によりグローバルなサプライチェーンに混乱が生じるなど、わが国も含め世界的な部材不足や物流の目詰まりといった供給制約の問題が発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいて5G（第5世代移動通信システム）の立ち上がりを背景にしたスマートフォン向けや自動車向けセンサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、本格生産への移行が着実に進んでおります。加えて、新しい生活様式の浸透によるオンライン化が急速に進んでいることにより、半導体等電子部品製造装置の需要は拡大しております。

このような状況の下、当社ではオプトエレクトロニクス分野の通信用レーザー、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等向け製造装置の受注活動への注力による既存事業の推進に加え、新規事業（ヘルスケア事業）の創出に向けた技術開発への取り組みや、水蒸気を用いたプラズマ処理装置であるAqua Plasma（アクアプラズマ）洗浄装置の拡販による新たな事業領域の拡大に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上が1,085百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は70百万円（前年同期は経常損失78百万円）、四半期純利益は48百万円（前年同期は四半期純損失51百万円）となりました。

(用途別売上高)

用途	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
オプトエレクトロニクス分野	196,194	18.1	65.3
電子部品分野	355,513	32.7	47.5
シリコン分野	160,422	14.8	650.3
実装・表面処理分野	8,394	0.8	△87.8
表示デバイス分野	—	—	—
その他分野	51,036	4.7	59.2
部品・メンテナンス	314,034	28.9	45.6
合計	1,085,596	100.0	50.6

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,463百万円で前事業年度末に比べ251百万円減少いたしました。受注残高の増加に伴い棚卸資産が647百万円増加した一方、売上債権及び契約資産が566百万円、現金及び預金が323百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、4,423百万円で前事業年度末に比べ68百万円増加いたしました。繰延税金資産が58百万円、投資有価証券が25百万円増加したのが主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,956百万円で前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。未払法人税等が145百万円減少した一方、仕入の増加に伴い買掛金が192百万円、収益認識会計基準等の適用に伴い契約負債が87百万円増加したのが主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、846百万円で前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。退職給付引当金が6百万円増加したのが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,084百万円で前事業年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いや収益認識会計基準等の適用に伴い利益剰余金が342百万円減少したのが主な要因であります。自己資本比率は76.4%と前事業年度末に比べ1.6ポイント低下いたしました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年7月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、令和3年9月10日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,002	4,502,328
受取手形	10,672	19,457
電子記録債権	41,176	170,942
売掛金	1,858,335	—
売掛金及び契約資産	—	1,153,076
製品	—	20,640
仕掛品	679,474	1,262,117
原材料及び貯蔵品	171,191	215,728
前払費用	15,261	13,993
その他	112,646	105,246
貸倒引当金	△199	△142
流動資産合計	7,714,562	7,463,389

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年10月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,273	1,094,400
減価償却累計額	△768,498	△776,888
建物（純額）	323,774	317,512
構築物	26,536	26,536
減価償却累計額	△24,748	△24,787
構築物（純額）	1,787	1,749
機械及び装置	762,424	763,532
減価償却累計額	△707,556	△713,636
機械及び装置（純額）	54,867	49,895
車両運搬具	55,024	55,024
減価償却累計額	△48,155	△48,931
車両運搬具（純額）	6,868	6,093
工具、器具及び備品	240,913	241,514
減価償却累計額	△216,398	△218,899
工具、器具及び備品（純額）	24,514	22,614
土地	3,231,918	3,231,918
リース資産	50,790	50,790
減価償却累計額	△46,775	△47,526
リース資産（純額）	4,014	3,263
建設仮勘定	1,076	1,659
有形固定資産合計	3,648,823	3,634,706
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
水道施設利用権	424	354
リース資産	5,226	4,377
無形固定資産合計	8,613	7,693
投資その他の資産		
投資有価証券	305,047	330,861
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	23,565	22,451
繰延税金資産	100,662	158,993
差入保証金	78,158	78,353
保険積立金	158,925	158,925
その他	1,302	1,255
投資その他の資産合計	697,869	781,047
固定資産合計	4,355,307	4,423,448
資産合計	12,069,869	11,886,837

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,532	838,609
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	6,403	6,003
未払金	125,178	127,928
未払費用	37,407	39,637
未払法人税等	175,929	30,858
契約負債	—	87,335
預り金	34,225	48,229
賞与引当金	23,100	46,300
役員賞与引当金	30,000	—
製品保証引当金	18,400	17,700
その他	24,036	13,429
流動負債合計	1,821,212	1,956,032
固定負債		
リース債務	2,838	1,637
長期末払金	227	130
退職給付引当金	460,095	466,547
役員退職慰労引当金	375,291	377,706
固定負債合計	838,452	846,022
負債合計	2,659,665	2,802,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	4,367,000
繰越利益剰余金	1,590,547	747,819
利益剰余金合計	5,517,047	5,174,319
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	9,248,037	8,905,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,165	179,472
評価・換算差額等合計	162,165	179,472
純資産合計	9,410,203	9,084,782
負債純資産合計	12,069,869	11,886,837

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日）
売上高	720,955	1,085,596
売上原価	352,555	594,749
売上総利益	368,399	490,846
販売費及び一般管理費	444,983	437,776
営業利益又は営業損失（△）	△76,583	53,069
営業外収益		
受取利息	236	146
為替差益	—	14,167
受取賃貸料	893	3,007
雑収入	1,325	1,350
営業外収益合計	2,456	18,672
営業外費用		
支払利息	864	909
為替差損	2,965	—
売上割引	108	—
営業外費用合計	3,937	909
経常利益又は経常損失（△）	△78,064	70,833
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△78,064	70,833
法人税等	△26,370	22,541
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△51,694	48,292

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計方針の変更

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に権利を生むと見込まれる対価の額を収益と認識しております。

半導体等電子部品製造装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、この適用により、「装置の引渡し」と「装置の設置に関連する役務（据付、立上げ、調整等）の提供」を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。具体的には、「装置の引渡し」については、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識し、「装置の設置に関連する役務（据付、立上げ、調整等）の提供」については検収時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は175,158千円増加し、売上原価は128,746千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ85,100千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,037千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に、「流動負債」の「その他」に含めておりました。「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 受注実績

(単位：千円)

区 分 (品目別)	前第1四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	180,621	500,211	144,432	847,259	1,094,424	772,068
エッチング装置	960,888	1,365,060	985,651	1,998,813	3,651,150	1,649,443
洗浄装置	140,208	230,574	126,068	138,041	466,684	78,011
部品・メンテナンス	364,564	364,219	593,496	807,607	1,604,648	528,145
合計	1,646,282	2,460,066	1,849,649	3,791,721	6,816,907	3,027,668

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前事業年度の受注残は、収益認識会計基準等の適用後の数値を記載しております。

② 販売実績

(単位：千円)

区 分 (品目別)	前第1四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
	CVD装置	133,000	18.4	69,240	6.4	912,506
エッチング装置	268,010	37.2	636,281	58.6	2,931,631	51.0
洗浄装置	104,289	14.5	66,039	6.1	610,714	10.6
部品・メンテナンス	215,655	29.9	314,034	28.9	1,291,813	22.5
合計	720,955	100.0	1,085,596	100.0	5,746,666	100.0

(注) 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分 (地域別)	前第1四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
アジア	176,764	74.9	384,955	81.1	1,857,676	76.0
北米	21,562	9.1	65,067	13.7	343,350	14.0
欧州	37,677	16.0	24,482	5.2	244,724	10.0
その他	—	—	—	—	—	—
輸出販売高合計	236,003 (32.7%)	100.0	474,505 (43.7%)	100.0	2,445,750 (42.6%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。